

川口市、蕨市を事例に見る 外国人との共生

ぶぎん地域経済研究所 調査事業部副部長兼主席研究員 藤坂 浩司

1. はじめに

わが国の人口減少が続く中、国内に暮らす外国人が増加している。法務省入国管理局が半年に1度、国内に暮らす在留資格を持つ外国人の統計を発表しているが、最新の2018年12月現在の調査結果では在留外国人（以下、外国人）は273万1,093人となり、1年前（2017年12月現在）よりも16万9,245人増（6.6%増）と過去最高の人数を記録している。こうした流れを受けて、日本人と外国人が近隣同士で暮らす“共生”が大きな課題になってきている。本レポートは、外国人人数が県内自治体でも多く国内でも3位の川口市と、市内人口に占める

外国人比率が最も高い蕨市を事例に、日本人と外国人が同じ地域で生活する上で、どのような問題が発生しているのか現状を考察し、そこから見えてくる今後、取り組むべき自治体の課題や展望について概観する。

2. 外国人に人気の高い埼玉県南部地域

図表1は、法務省入国管理局が公表した2018年12月現在の外国人数を都道府県別に見たものだが、本県は全国で5番目（18万762人）に外国人が多く暮らす自治体であることが分かる。同表から2013年と2018年を比較すると外国人増加率では上位4自治体を押さえて、埼玉県が1位になっている。

■図表1：在留外国人の上位5都府県の推移

	2013年 (B)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 (A)	増加率 B/A(%)
1	東京 407,067	東京 430,658	東京 462,732	東京 500,874	東京 537,502	東京 567,789	39.4
2	愛知 197,808	大阪 204,347	大阪 210,148	愛知 224,424	愛知 242,978	愛知 260,952	31.9
3	大阪 203,921	愛知 200,673	愛知 209,351	大阪 217,656	大阪 228,474	大阪 239,113	17.2
4	神奈川 165,573	神奈川 171,258	神奈川 180,069	神奈川 191,741	神奈川 204,487	神奈川 218,946	32.2
5	埼玉 123,294	埼玉 130,092	埼玉 139,656	埼玉 152,486	埼玉 167,245	埼玉 180,762	46.6

法務省入国管理局のデータを元に当研究所で作成



■図表 2：在留外国人の多い全国上位 10 自治体の二点比較

	2014年12月末現在 (A)		2018年12月末現在 (B)		B - A (B / A (%))
	市区町村	在留外国人総数	市区町村	在留外国人総数	
1	東京都新宿区	37,039	東京都新宿区	43,985	6,946 (18.7)
2	大阪市生野区	27,799	東京都江戸川区	36,888	10,796 (41.3)
3	東京都江戸川区	26,092	川口市	36,407	10,770 (42.0)
4	川口市	25,637	東京都足立区	32,314	8,025 (33.0)
5	東京都足立区	24,289	東京都豊島区	30,879	8,679 (39.0)
6	東京都江東区	23,341	東京都江東区	30,438	7,097 (30.4)
7	東京都豊島区	22,200	大阪市生野区	28,064	265 (0.9)
8	東京都大田区	19,801	東京都板橋区	27,305	8,773 (47.3)
9	東京都港区	19,591	東京都大田区	24,879	5,078 (25.6)
10	東京都板橋区	18,532	東京都北区	22,972	6,655 (40.7)

法務省入国管理局のデータを元に当研究所で作成

本県に暮らす外国人は2018年現在、日本全体で暮らす外国人数の6.6%、本県総人口では約2.5%を占めている。これらのことから、本県は全国有数の“外国人に人気の高い生活地域”であることが窺える。

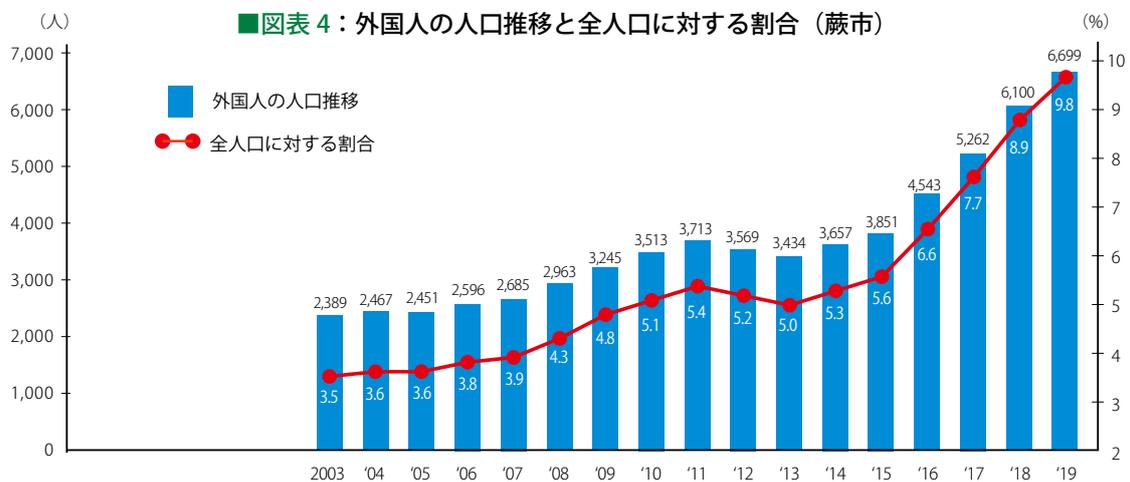
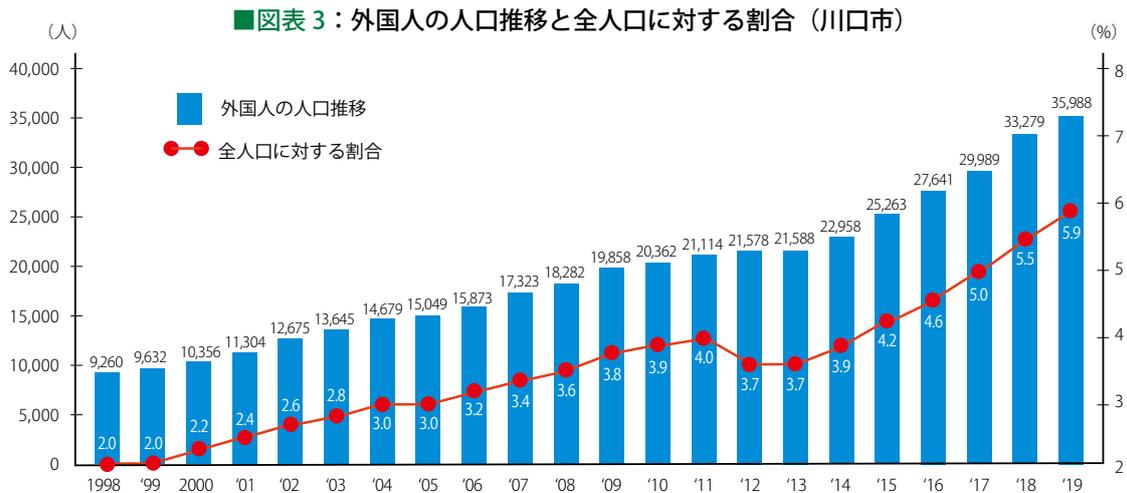
次に図表2を見て頂きたい。外国人の多い全国上位100市区町村のうち、上位10位までを2014年12月末と2018年12月末で2点比較した。最も外国人の数が多い自治体は両年ともに東京都新宿区であるが、過去4年間の増加数では東京都江戸川区が最も多い。一方、川口市も2014年12月時点と比べて順位を4位から3位に上げて、江戸川区とほぼ同数の1万人超が4年間で増加している。また、人口増加率では川口市は42.0%増と、東京都板橋区(同47.3%)に次いで全国2位である。川口市が外国人に人気エリアであることが分かる。

3. 川口市、蕨市の外国人住民の現状

それでは具体的に川口市と蕨市のケースを見てみたい。図表3は川口市、図表4は蕨市に暮らす外国人の推移と市内全体の人口に占める外国人の割合を表している。

棒グラフに示す外国人の推移を見て頂くと分かるが、川口市では毎年2,000人から3,000人規模で外国人が増え続けている。また、蕨市は、2019年度統計では全人口の9.8%、10人に1人が外国人になりつつあることが分かる。

川口市に住む外国人を国籍別に類別(2019年7月1日現在)すると、中国人(58.7%、21,851人)を筆頭にして、ベトナム人(9.6%、3,567人)、韓国人(7.5%、2,810人)、フィリピン人(6.9%、2,559人)、トルコ人(3.3%、1,239人)と続いている。5番目に人数が多いトルコ人は、多くが、通称“ワラビスタン”と呼ばれているクルド人で占められている。川口市は戦前から、日本に在留している朝鮮半島出身者や、その子孫が多く住んでいた地域として知られるが、現在では6割を中国人が占めている。かつて川口市において、鋳物業が盛んな頃には、中国人や韓国・朝鮮系の人が多く地元で働き、職住一体型の街であった。しかし現在では、人数が最多の中国人の場合、川口市は、都内で働くビジネスマンが暮らす街へと変わりつつあるようだ。また近年、JR西川口駅周辺に形成される中華料理店を中心とするチャイナタウンも川口の街並を変えつつある。



日本人は両市とも住民基本台帳人口、外国人は登録外国人を示す
統計は各年1月1日現在。両市データを元に当研究所で作成

図表 5 は、川口市内の総世帯数と外国人世帯の割合を各地区町ごとに集計したもののだが、外国人が多く暮らしている地域は、JR 西川口駅近隣地区の横曽根地区と同駅を最寄駅にする青木地区、JR 蕨駅を最寄駅にする芝地区に集中している。このうち、最も外国人世帯の割合が多いのが芝地区・芝園町で、全世帯数に占める外国人世帯の割合が 52.5% と 5 割以上に及んでいる。人口でも芝園町は 5,021 人（2019 年 9 月 1 日現在）のうち外国人が 2,817 人（同上）を占め、町内人口の 56% が外国人となっている。背景には、1978 年から入居が始まった芝園団地（写真 1）がある。芝園団地は住戸数 2,454 戸（賃貸）、居住棟が全 8 棟から構成されるマンモス団地で、団地内には、食品スーパーや飲食店、歯科や美容室、幼稚園、保育園など、日常生活に必要な施設

が充実している。芝園団地は蕨駅から徒歩約 10 分程度と近く、都心部へのアクセスも便利だ。団地を管理する UR（独立行政法人都市再生機構）の話では、2000 年代以降、団地に空き部屋が増えるようになったことで、そこに外国人が多く住むようになった。現在、芝園団地に暮らす外国人の多くが中国人だが、UR や、団地自治会によれば、都内の中国系 IT 企業などが団地を社員寮として使用しているケースが多く見られるという。

中国人ビジネスマンのケースでは、当初、単身赴任で来日し社宅（団地）に住む。その後、奥さんや子供を呼び寄せるケースが見られ、その場合、団地内の別の広い部屋に引越したり、子どもが小学校にあがる際、近隣や都内に持ち家を購入するパターンも多い。芝園団地に近い蕨市の「A 不動産」によれ



■図表 5：川口市 地区町丁字名別の総世帯数と外国人世帯の割合

地区町丁字名	総数 (A)	外国人 (B)	B/A (%)
総数	288,932	24,706	8.5
中央地区	21,959	2,797	12.7
横曽根地区	39,226	7,536	19.2
西川口 1 丁目	2,977	1,121	37.6
西川口 3 丁目	2,093	629	30.0
並木 2 丁目	3,185	816	25.6
並木 3 丁目	2,995	947	31.6
青木地区	38,528	3,675	9.5
南平地区	30,600	1,958	6.3
新郷地区	17,521	725	4.1
神根地区	22,635	753	3.3
芝地区	42,377	4,687	11.0
芝園町	2,974	1,564	52.5
安行地区	15,548	461	2.9
戸塚地区	30,177	979	3.2
鳩ヶ谷地区	30,361	1,135	3.7

川口市統計（2019年9月1日現在）を元に当研究所で作成
外国人世帯は複数国籍世帯（日本人と外国人で構成する世帯）の合計

ば、来日した外国人はまず、芝園団地で暮らす親族や知人を頼りに一時的に身を寄せ、そこから家や仕事を探すのが典型的な転入パターンだという。芝園団地は情報が集まりやすいコミュニティの役割も果たしているようだ。

2014年10・11月に団地商店会が実施したアンケート調査（図表6）では、団地に住む中国人住民

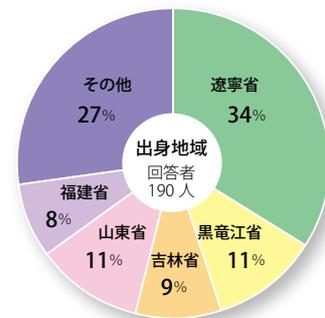
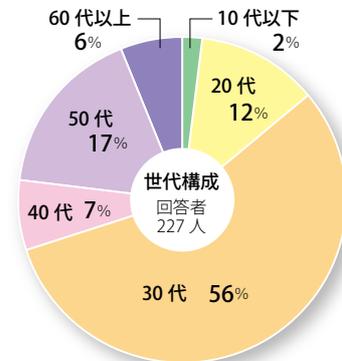
■写真 1：芝園団地と団地内のショッピングモール



(当研究所撮影)

■図表 6：

芝園団地に住む中国人住民を対象にしたアンケート調査（一部）



の約7割が働き盛りの20代-30代の若者で、5割以上が東北三省（黒竜江省、吉林省、遼寧省）出身者である結果が出ている。団地では増え続ける外国人住民を反映して、ゴミの出し方や駐輪場の表記など生活に必要な案内看板には、日本語に加えて英語と中国語が書き加えられている。また、団地内のショッピングモールには現在食堂が3店舗出店しているが、うち2店が中国人経営の中華料理店で、残る1店も韓国料理店となっている。その他に子育て世代を意識してアジア系の食材を販売する店舗や中国人経営の保育園なども出現している。

次に蕨市のケースを見てみたい。蕨市も川口市と同様に県内では外国人が多い自治体である。図表7は過去5年間の蕨市内に住む外国人を国籍別に分類したもののだが、川口市同様に最も多い国籍は中国人である。2019年の実績を2014年対比で見ると中国人は1.9倍に人口が急増しており、2位のベトナム人（706人）を大きく上回っている。蕨市の場合、特に外国人が多く住んでいるという地区はなく、市

■図表7：蕨市在住の国籍別外国人の推移

	1	2	3	4	5
2014	中国 2,375 (1,175 / 1,200)	韓国 407 (177 / 230)	フィリピン 385 (95 / 290)	ベトナム 154 (101 / 53)	バングラデシュ 55 (33 / 22)
2016	中国 2,995 (1,454 / 1,541)	ベトナム 440 (280 / 160)	韓国 401 (175 / 226)	フィリピン 367 (84 / 283)	ネパール 132 (84 / 283)
2017	中国 3,477 (1,691 / 1,786)	ベトナム 522 (325 / 197)	韓国 403 (181 / 222)	フィリピン 373 (94 / 279)	ネパール 244 (150 / 94)
2018	中国 4,069 (1,998 / 2,071)	ベトナム 595 (355 / 240)	韓国 439 (205 / 234)	フィリピン 373 (95 / 278)	ネパール 289 (162 / 127)
2019	中国 4,500 (2,251 / 2,249)	ベトナム 706 (388 / 318)	韓国 425 (198 / 227)	フィリピン 392 (109 / 283)	ネパール 332 (176 / 156)

蕨市集計データを元に当研究所で作成
データは毎年8月1日現在。2015年は8月分の公表データがないため記載せず
カッコ内は男女比（男性/女性）

内全域に分布している。蕨市では1960年代の高度経済成長期以降、他地域からの転入者が多く見られ、そのため町会などでは新住民と先住民の共生を図るため、レクリエーションなどを行った経緯もある。その結果、両者間の交流が図れるコミュニティが育まれ現在も維持されている。市では「外国人が蕨市に転入してきて、コミュニティがしっかりできているため、特に大きな不安は感じていないが、今後の状況を注視していきたい」（蕨市役所）としている。なお、前述のA不動産によれば、外国人は駅に近く、鉄骨構造の住宅で洋式トイレの部屋を探す傾向が強いという。また、最近では、現金で住宅を購入するケースが増えている。すべて現金決済で即決判断するため、土地や物件の購入で、日本人が買い負けするケースが目立つという。

別ゴミの種類、ゴミ出しの曜日、時間などルールが細かく指定されているが、現状、守られていないケースが見られ、市民から通報があれば市側で都度、回収を行っている。日本の生活習慣やルールを理解していないことが原因と考えられるが、背景には相互理解が十分に足りていない現状もあるだろう。そのため市では日本語を含めて9カ国語（英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、トルコ語）で解説したガイドブックを紙とインターネットで配布している。また、中国人住民が過半数を占める芝園団地では、ゴミ出しのルール（写真2）を日本語、英語、中国語で表記するなど取り組みも進められている。

蕨市でも決められた日に決められた場所にゴミを出して貰うよう、蕨市役所では、日本語に加えて、

4. 現状の課題と対策

増え続ける外国人と日本人がトラブルを起こさず、良き隣人として生活していくためには、どのような取り組みが求められているのだろうか。以下では、川口市、蕨市の現状の課題と講じている対策を示す。

4-1 ゴミ出し問題

川口市、蕨市へのヒアリング調査では、両市ともに、日本人と外国人の間で起きるトラブルの第1に「ゴミ出し問題」を挙げている。川口市の場合、分

■写真2：ゴミ出しの説明表記看板



(当研究所撮影)



英語、中国語、韓国語、ベトナム語の5か国語で書かれたパンフレットを作成、外国人が市役所に転入届を提出した際に渡している。窓口で説明する際も、市役所の職員が可能な限り平易な日本語で説明する工夫をしている。外国人との共生に取り組む芝園団地自治会事務局長の岡崎広樹氏は、これら行政の取り組みについて評価しつつ、「ゴミの分別について書いたパンフレットを作って、そのまま渡しても読ま

れないかもしれない。生活習慣の違いを相手に対して、キッチンと伝えないといけない。一方的に“伝える”ではなく“伝わる”取り組みをして欲しい」と話す。

4-2 騒音

ゴミ出し問題と並んで多く見られるトラブルが生生活騒音だ。川口市、蕨市は都市部に位置する住宅密集地域であるため、様々な生活騒音が苦情の原因に

INTERVIEW

芝園団地を「多文化・多世代の誰もが住みやすい団地」にしていくため、大学生を中心に多文化共生・高齢化対策に取り組む「芝園かけはしプロジェクト」が活動している。岡崎氏は現在、団地自治会の事務局長として「芝園かけはしプロジェクト」を支援している。

■「芝園かけはしプロジェクト」を中心に外国人との共生を目指す

芝園団地に暮らす日本人と外国人が共生を目指すには3つの「ない」という壁を取り払う必要があった。1つ目は、日本人と外国人には共通項が“ない”（少ない）こと。2つ目は、共生を目指すために必要なアイデアが“ない”こと。そして3つ目は、アイデアがあったとしても、それを実行するマンパワーが“ない”ことだった。

団地に暮らす日本人の多くは高齢者で、外国人は20代、30代の若者や若い世帯が多い。日本人でも世代が違えば接点は少ない。世代に比べて国籍も違う者同士ならなおさら接点は少ない。都会では“見知らぬ隣人”が増えている。日本人同士でも共生できない世の中になっているのに、日本人と外国人が共生するのは容易ではない。

意図的に両者を繋ぐ第三者の存



芝園団地自治会
事務局長 岡崎広樹氏

在がなければ共生は難しい。私が団地に入居した時、自治会役員は皆、高齢者で日本人の若者がいなかった。新しい事をするためのパワーがなかった。外国人住民と仲良くしようと考えてもアイデアがなく、どうしたら良いのか分から

ないというのが実情だった。そのため、近隣の組織や役所、URを巻き込んで協力を求めてきた。外部の若い学生に声がけして、新しい風を地域に吹き込む活動を行ってきた。

■団地自治会に外国人役員が誕生

どうすれば外国人と共生できるのか。考えた末に、自治会役員に外国人を入れることを思いついた。

当初は大変だった。外国人の知り合いはいないし、日常的な接点さえもなかった。そこで、防災講習会などのイベントを開催したり、双方が集まって活動する「多文化交流クラブ」を芝園かけはしプロジェクトを中心に開始して、接点の場が作れるようになった。

2015年4月、初めて中国人の役員が1人誕生した。その後、5年連続で中国人の役員を選出している。2019年4月にはさらにガーナ出身者1人が役員に加わった。現在、芝園団地の500世帯が自治会に加入しているが、うち20世帯が外国人世帯となっている。



(当研究所撮影)

なっている。外国人の中には日本人よりも声が大きく、静かにする習慣がない人たちもいる。夏場にエアコンを使わないために、室内の会話や音楽がそのまま外に流れてしまいトラブルに発展している。川口市役所には女性や高齢者を中心に苦情が寄せられるケースが見られる。苦情は“うるさい”というだけでなく、“気味が悪い”など言葉や習慣の違いを理解できずにクレームに発展する声も寄せられている。そうしたトラブルを少しでも減らしていこうと川口市役所では、2020年1月から、市内への外国人転入者に対して多言語対応のガイドブックを配布することを決めた。川口市としては初の試みである。ガイドブックの内容は、児童手当、年金、住民票など市の制度や自転車の交通法規（二人乗り禁止、夜間のライト点灯）など、日本で暮らしていくための

ルールや習慣が、日本語を含めて7カ国語（英語、中国語、韓国語、ベトナム語、タガログ語、トルコ語）で書かれている。

4-3 教育問題

外国人住民の増加に伴い、深刻化している問題の1つが教育現場の問題だ。図表8、図表9を見て頂きたい。公立小学校、中学校に在籍する外国人生徒数が多い本県自治体の推移を示したもののだが、過去5年間、川口市は小学校、中学校いずれでも外国人児童・生徒数が県内自治体で最も多い。また、蕨市は小学校では2014年は児童数が県内16位であったが2019年は5位に浮上、中学校も同13位から7位に順位を上げている。さらに蕨市は2019年実績では全児童・生徒数に占める外国人生徒の割合が

■図表8：公立小学校の外国人数推移（上位5自治体）と全児童数に占める割合

	1	2	3	4	5	
2014	川口市 1.85% (557 / 30,065)	さいたま市 0.61% (417 / 68,259)	草加市 0.89% (118 / 13,161)	深谷市 1.46% (117 / 8,006)	本庄市 2.76% (111 / 4,011)	蕨市 1.92% (55 / 2,859) 16位
2016	川口市 2.28% (680 / 29,815)	さいたま市 0.69% (472 / 68,402)	草加市 1.06% (138 / 13,015)	戸田市 1.67% (127 / 7,597)	越谷市 0.66% (118 / 17,873)	蕨市 2.50% (72 / 2,871) 16位
2017	川口市 2.73% (820 / 29,944)	さいたま市 0.77% (536 / 69,153)	戸田市 2.06% (160 / 7,763)	草加市 1.21% (156 / 12,829)	越谷市 0.84% (151 / 17,884)	蕨市 3.61% (105 / 2,904) 7位
2018	川口市 3.27% (988 / 30,125)	さいたま市 0.86% (604 / 69,453)	戸田市 2.47% (198 / 8,003)	越谷市 1.03% (187 / 18,034)	草加市 1.40% (177 / 12,623)	蕨市 5.10% (152 / 2,978) 6位
2019	川口市 3.95% (1,194 / 30,221)	さいたま市 0.97% (682 / 69,948)	戸田市 2.86% (231 / 8,064)	越谷市 1.19% (215 / 18,019)	蕨市 6.97% (211 / 3,027)	

■図表9：公立中学校の外国人生徒数推移（上位5自治体）と全生徒数に占める割合

	1	2	3	4	5	
2014	川口市 1.57% (220 / 13,944)	さいたま市 0.45% (168 / 36,584)	草加市 1.08% (71 / 6,548)	本庄市 2.82% (69 / 2,444)	越谷市 0.58% (55 / 9,422)	蕨市 1.63% (25 / 1,526) 13位
2016	川口市 1.88% (264 / 14,001)	さいたま市 0.48% (177 / 36,386)	本庄市 3.18% (76 / 2,386)	草加市 1.13% (73 / 6,425)	越谷市 0.60% (56 / 9,257)	蕨市 1.50% (23 / 1,524) 15位
2017	川口市 2.07% (288 / 13,896)	さいたま市 0.54% (195 / 36,035)	草加市 1.11% (71 / 6,380)	本庄市 2.80% (66 / 2,355)	越谷市 0.63% (59 / 9,325)	蕨市 .71% (25 / 1,454) 14位
2018	川口市 2.22% (310 / 13,944)	さいたま市 0.57% (206 / 35,809)	越谷市 0.72% (66 / 9,114)	本庄市 2.56% (60 / 2,337) 草加市 0.96% (60 / 6,209)	深谷市 1.23% (49 / 3,955)	蕨市 2.42% (34 / 1,404) 12位
2019	川口市 2.39% (326 / 13,617)	さいたま市 0.69% (246 / 35,393)	草加市 1.22% (75 / 6,145) 越谷市 0.83% (75 / 8,937)	本庄市 2.62% (61 / 2,327)	深谷市 1.54% (60 / 3,884)	蕨市 3.41% (47 / 1,378) 7位

埼玉県：学校基本統計を元に当研究所で作成

上段の%は全生徒数に占める外国人の割合、下段はカッコ内は生徒数（外国人生徒数/全生徒数）を示している



小学校、中学校いずれも県内自治体でトップである。

親の都合で来日し、日本語が分からない状態で学校に編入するケースが多数見られ、中には自己紹介を日本語で言えない子もいる。そうしたケースでは、意思疎通がうまくできずにトラブルにつながる恐れがある。こうした状況に蕨市では、2017年度から「日本語特別支援教室」をスタートさせた。初年度は月曜日から水曜日まで毎日9時から11時まで授業を実施していたが、2018年度から平日の週5日に拡大し、2人の日本語教師と主任指導員1人を配置して小学校1年生から中学3年生までの生徒を対象に、個人々のレベルに応じて3ヵ月を目途に日本語指導をしている。市では2016年度までは、外国人の子供が市内小・中学校に編入する前に初歩的な日本語を教える場がなかったが、「日本語特別支援教室」を設置したことで大きな成果を挙げている。さらには市内の小学校7校のうち6校、中学校3校全校に日本語指導加配教員を各1人（小学校1校のみ2人）、県から派遣を受けており、二段階の日本語教育支援を行っている。

この他の課題で今後、増えそうなのが外国人の死亡時の対応だ。来日外国人の中には、定住化が進んで、国際結婚や永住資格、日本国籍の取得者も増えている。宗教や文化、習慣から多民族化対応が求められるだろう。一例だが、川口市では海外で迫害されたクルド人が多く暮らしている。習慣の違いからクルド人住民で亡くなった人の遺体を火葬せず、冷凍状態にして本国に送るケースが見られた。また、今後の取り組みでは、川口市役所では「役所の窓口の多言語対応」（川田一市民生活部協働推進課課長補佐兼係長）を重視している。転入外国人の国籍が様々であることから、同市役所ではいち早く、日本語、英語、中国語の3カ国語が分かるスタッフを雇用し、2019年4月からそれまでの2人体制を3人に増員した。また、2019年4月には国民健康保険課を含めて7部署で一斉にタブレット端末を導入し、テレビ電話を使つての外部通訳を介したサービスを提供するなど、様々な対策を講じている。

5. まとめ

総務省が2006年3月にまとめた「多文化共生の推進に関する研究会」の報告書では、地域における“多文化共生”について「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義している。しかし、川口市、蕨市の事例から分かる様に、生活習慣や文化の違いを乗り越えて、互いが理解、尊重し合うことは簡単なことではない。各事例からも分かるように、日本人と外国人の近隣トラブルの原因は、生活習慣の違いが顕在化した時に起きる。そのためにも、まずは外国人が安心して生活できるインフラの整備やサポート体制を充実させることが共生には不可欠だ。その上で、互いの文化や生活習慣を理解し、尊重し合える仕掛けづくりを積極的に行っていくことが必要だ。川口市ではクルド人が主催する民族の祭典や料理教室などが行われているほか、蕨市では芝園団地の様に町内会に中国人役員を選出し、日本人と中国人が一緒になって、地域の活性化や課題に取り組む事例も出始めている。

それら取り組みを通じ、1人でも多くの外国人に暮らしている地域や街に愛着を持って貰い、可能であれば永住を含めて長く住み続けて貰えれば、新たな形の地域発展につながる。地域に暮らす外国人と日本人が相互理解を深め、信頼関係を構築できるケースが数多く出てくれば、転入出のデータにも今後、変化が出てくるかもしれない。人口減少が続くわが国にとって、外国人はますます重要な隣人になっている。川口市、蕨市の事例は外国人が急増する先進事例だが、早晚、他の県内自治体でも類似の現象が濃淡の差はあっても起きてくるはずである。従来の常識が通用しない、新たな隣人と共生しなければならない時代に突入したことを私たちは理解しなければならない。外国人との共生は、現代の日本社会を映し出す鏡だと言える。